

# 日韓における「復興知」の共有 ～翰林大学校日本学研究所を迎えて ～東アジアの新たな協働を考えるIV

日時：2019年1月14日（月・祝）14:00～17:30

会場：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス G号館会議室1

関西学院大学災害復興制度研究所副所長・人間福祉学部教授

山 泰 幸

関西学院大学災害復興制度研究所は2016年1月から「東アジアの新たな協働を考える」をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。第4弾となる今回は、近年、地震が頻発している韓国から翰林大学校日本学研究所の研究者を迎えて、東アジアにおける災害経験と「復興知」の共有を目的としてラウンドテーブル方式で実施した。

まず、災害復興制度研究所の長岡徹所長の開会挨拶に始まり、第1部では、本研究所の主任研究員である野呂雅之教授から「『人間復興』の実現に向けて～災害復興制度研究所の研究・活動」と題して、研究所の設立経緯や運営する各種研究会、復興・減災フォーラムや被災地交流集会などの主な研究活動や研究所が刊行した書籍・報告書などについて紹介があった。また、地球規模の気候変動にともなう災害多発時代を迎え、海外の研究機関の研究者の訪問も増え、国際的な学術交流が活発化していること、国際シンポジウム「東アジアの新たな協働を考える」も4回目となり、今後も積極的な交流に取り組んでいく旨の報告があった。

続いて、徐禎完・翰林大学校日本学研究所所長から、「翰林大学校日本学研究所と『文化権力』研究」と題して、研究所紹介と研究所が推進している国家的研究プロジェクト「人文韓国支援事業（HK事業）」に採択された「ポスト帝国の文化権力と東アジア」の取り組みについて紹介があった。

翰林大学校日本学研究所は、1994年に設立された韓国における日本学の中心的研究機関の一つである。初代所長の池明觀氏は、「T·K生」の名で1973年から1988年に雑誌『世界』に『韓国からの通信』を連載し、韓国の民主化運動を支援した人物として日本でも著名な日本研究者である。第二代所長は外務部長官を務めた孔魯明氏であり、第三代所長である徐教授は2004年の所長就任以来、韓国の日本研究を牽引してきた中心的な研究者である。徐教授は日本研究における災害復興研究の重要性を指摘されるとともに、本研究所との積極的な研究交流について提案をされた。

第二部では、4本の研究報告がなされた。第1報告では、翰林大学校日本学研究所の全成坤・HK教授が災害と共存都市模索のための試論——事前復興論と『仮設住宅』』と題して報告し



▲翰林大学校の研究者を招いて開催した合同研究会

た。第2報告では、関西学院大学社会学部の金太宇助教が「被災者生活再建における災害廃棄物処理に関する考察——初期対応を困難にする要因はなにか」と題して報告した。第3報告では、翰林大学校日本学研究所の村島健司・HK研究教授が「台湾における災害復興とポスト帝国——宗教による復興支援を事例として」と題して報告した。第4報告では、翰林大学校日本学研究所の沈載賢・研究員司書が「村上春樹における震災の位置づけ——『神の子どもたちはみな踊る』を中心に」と題して報告した。

東日本大震災の仮設住宅の現地調査に基づいて「人間の復興」という理念を問い合わせる報告から、災害廃棄物処理が抱える問題点、台湾の災害復興支援における宗教団体の果たす役割、さらに村上春樹の小説における震災の意味まで、じつに幅広い報告がなされた。本研究所の山中茂樹顧問からは事前復興の考え方や仮設住宅の制度に関するコメント、本研究所の岡田憲夫顧問からは村上春樹の小説における「人称」表現の変化との関わりからコメントがなされるなど、活発な議論が展開された。

最後に筆者が総括コメントをして、今後も引き続き、翰林大学校日本学研究所をはじめとする東アジアの研究機関との学術交流を進めていくことを確認した。